

# 厚生労働省委託事業調査

秘

## 平成27年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査 —事業所調査票—

この調査票に記入された事項は、(公財)介護労働安定センターの個人情報管理規程に従い厳重に管理し、介護労働実態調査の目的以外には使用いたしません。  
つきましては、ありのままご記入下さるようお願いいたします。

(公財)介護労働安定センター

所在地

法人名

事業所名

整理番号

宛名シールがはがれた場合、  
貴事業所の所在地(都道府県のみ)  
をご記入下さい。

都道府県名

(個人情報管理規程については <http://www.kaigo-center.or.jp/privacy.html> をご覧下さい。)

### 記入にあたってのお願い

- 1 <同一法人が同一敷地内で複数のサービスを実施されている場合>  
当調査における事業所とは同一敷地内で併設して複数の事業を実施している場合は、それらをあわせて1事業所とします。 宛名シールの事業所名称に関する調査ではなく、同一敷地内での全ての介護保険サービス事業についての調査となります。
- 2 記入は、黒のボールペンまたは鉛筆で記入して下さい。
- 3 この調査票は、**平成27年10月31日(土)**までに同封の封筒(切手不要)に入れて投函していただきますようお願いいたします。
- 4 この調査について、ご質問等がありましたら下記にお問い合わせ下さい。

電話：050-3535-9463、9426、9460 雇用管理課 横田、佐藤、雨谷

お問合せ時間：月～金曜日 午前9時～午後5時(土日、祝日を除く)

FAX：03-5901-3042 E-mail：info@kaigo-center.or.jp

〒116-0011 東京都荒川区荒川7-50-9 公益財団法人 介護労働安定センター 雇用管理課

なお、調査結果につきましては、下記のホームページに掲載を予定しております。

<http://www.kaigo-center.or.jp>

(公財)介護労働安定センターは、介護労働者の福祉の増進を図ることを目的として「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(平成4年法律第63号)に基づき厚生労働大臣から指定を受けた全国組織の公益法人です。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。(〇は1つ)

(n=9,005)

民間企業	55.5%
社会福祉協議会	4.7%
上記以外の社会福祉法人	16.7%

医療法人	11.0%
NPO(特定非営利活動法人)	5.1%
社団法人・財団法人	1.9%

協同組合(農協・生協)	1.7%
地方自治体(市区町村、広域連合を含む)	0.7%
その他( )	0.9%

無回答 1.8%

問2 介護保険の指定介護サービス以外の事業の実施

- ① 貴事業所が属する法人では「介護保険が支給される介護事業」以外の事業を実施していますか。(あてはまる番号1つに〇)

実施していない	45.7%	無回答 2.4%
実施している	52.0%	

(n=9,005)

- ② 実施している場合、その事業の内容はどうか。(あてはまる番号全てに〇)

②へ

介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施	81.3%
介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	23.3%

無回答 0.9%

問3 貴事業所以外の事業所の有無

① 貴事業所が属する法人全体では貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。

(あてはまる番号1つに○)

事業所がある	61.4%
事業所がない (貴事業所のみ)	37.4%
(n=9,005) 無回答 1.2%	

(n= 5,528)

② 法人全体(全ての指定介護サービス事業所)の全従業員数はおおよそ何人くらいですか。(あてはまる番号1つに○)

49人以下	50人 ~99人	100人 ~299人	300人 ~499人	500人 以上	無回答 2.0%
39.0%	20.6%	22.6%	5.4%	10.4%	

(注)派遣労働者、委託従事者は含みません。

(注)問4以降は、貴事業所についての質問です。同一敷地・同一建物で複数の事業(サービス)を行っている場合は、それら全てをあわせて1つの事業として回答してください。

問4 貴事業所の所在地の市区町村は次のどれにあてはまりますか。(あてはまる番号1つに○)

(n= 9,005)	政令指定都市、東京23区	左記以外の市・区	町・村、その他	無回答 0.9%
	23.7%	62.4%	13.0%	

(注)政令指定都市とは次の市をいいます。札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

問5 貴事業所を開設した年月及び介護事業(介護保険指定サービスに限りません)を開始した年月を記入して下さい。

(n= 9,005) ・ 貴事業所の開設	西暦	年	月	平均経過年数	11.5	無回答	4.8%
(n= 9,005) ・ 介護事業の開始	西暦	年	月		9.9		6.1%

(注)名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月を記入して下さい。

(参考)西暦2000年は、平成12年です。

問6 派遣労働者の受入れ

貴事業所では、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者(注)を受け入れていますか(平成27年10月1日現在)。また、受け入れている場合、その職種の該当欄に受け入れている人数をご記入下さい。(あてはまる職種の全ての欄)

(n= 9,005) (注)派遣労働者:労働者派遣法に基づく派遣会社から派遣された者。

受け入れていない	受け入れている	n=963	受け入れている職種(一般事務は除く)及び人数				
			訪問介護員	介護職員	看護職員	介護報酬請求事務	その他
88.4%	10.7%		13.6%	59.7%	31.6%	3.0%	13.1%

無回答 0.9%

無回答 4.5%

職種別平均派遣人数→	7.7人	3.0人	2.3人	1.3人	2.8人
1事業所平均派遣人数→	3.9人				

問7 実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）についてお伺いいたします。

- ① 同一敷地内で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまる番号全てに○）
- ② 実施しているサービスの定員数をそれぞれご記入下さい。
- ③ 実施しているサービスの27年9月1カ月の利用者の人数（実人数）をそれぞれご記入下さい。

サービスの種類		① 実施している サービスの種類	② 定員数	③ 9月1カ月の利用者 数（延べではなく 実人数）		
(n = 9,005)	介護給付サービス	訪問介護	1	37.7 %	35.9 人	
		訪問入浴介護	2	2.5 %	25.8 人	
		訪問看護	3	10.8 %	47.3 人	
		訪問リハビリテーション	4	2.8 %	22.7 人	
		居宅療養管理指導	5	1.8 %	20.1 人	
		通所介護	6	44.9 %	23.9 人	49.4 人
		通所リハビリテーション	7	6.2 %	39.5 人	61.9 人
		短期入所生活介護	8	11.5 %	15.4 人	39.9 人
		短期入所療養介護	9	3.3 %	37.4 人	12.2 人
		特定施設入居者生活介護	10	3.8 %	52.0 人	
		福祉用具貸与	11	2.6 %		77.7 人
		特定福祉用具の販売	12	2.2 %		7.7 人
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	0.9 %		20.2 人
		夜間対応型訪問介護	14	0.2 %		20.8 人
		認知症対応型通所介護	15	4.7 %	10.4 人	21.9 人
		小規模多機能型居宅介護	16	3.0 %	23.9 人	20.2 人
		複合型サービス	17	0.4 %	21.1 人	25.5 人
		認知症対応型共同生活介護	18	11.7 %	14.6 人	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	19	0.6 %	22.2 人	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	2.3 %	24.2 人	
	居宅介護支援	21	37.3 %		63.8 人	
	施設サービス	介護老人福祉施設	22	8.9 %	70.4 人	
		介護老人保健施設	23	3.3 %	89.8 人	
		介護療養型医療施設	24	0.9 %	54.0 人	
予防給付サービス	居宅サービス	介護予防訪問介護	25	31.2 %		15.7 人
		介護予防訪問入浴介護	26	1.9 %		0.6 人
		介護予防訪問看護	27	8.0 %		6.5 人
		介護予防訪問リハビリテーション	28	2.1 %		3.3 人
		介護予防居宅療養管理指導	29	1.2 %		1.2 人
		介護予防通所介護	30	35.8 %	23.5 人	17.3 人
		介護予防通所リハビリテーション	31	5.2 %	36.0 人	20.3 人
		介護予防短期入所生活介護	32	8.7 %	15.3 人	4.9 人
		介護予防短期入所療養介護	33	2.7 %	41.9 人	0.3 人
		介護予防特定施設入居者生活介護	34	2.6 %	47.4 人	
		介護予防福祉用具貸与	35	2.1 %		24.7 人
		特定介護予防福祉用具の販売	36	1.9 %		1.9 人
	地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	37	3.2 %	10.4 人	2.0 人
		介護予防小規模多機能型居宅介護	38	1.9 %	22.2 人	6.2 人
		介護予防認知症対応型共同生活介護	39	6.5 %	13.5 人	
		介護予防支援	40	14.4 %		27.6 人

無回答  
0.5%

問8 貴事業所の主とするサービスの種類（同一敷地内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービス事業）を上記問7で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入下さい。

- ① 主とするサービスの種類 

番号	
----	--

 割合の高いサービス番号(問7参照)及び割合  
6番 29.0%、1番 23.2%、22番 8.3%、18番 7.7%、21番 7.1%  
(n = 9,005) 無回答 1.6%

- ② 主とするサービスの種類の利用者の要介護度の内訳を記入してください。  
(9月1カ月の利用者数の内訳) (延べではなく実人数)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護度平均
58.3%	41.7%	24.5%	24.9%	19.3%	17.3%	14.0%	2.7
							要支援度平均
							1.4

\* 自立等の利用者は除きます。

◎ 問8①で「主とするサービスの種類」を 介護給付サービス(番号:4、5、11、12)と回答された事業所は以上で質問は終了です。(問9以降の回答は不要です)

《ご協力いただき有難うございました》

問9-① 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者は何人ですか。それぞれ人数を記入して下さい。(平成27年9月30日現在)

(n= 8,945)		合計	正規職員 (注3)	非正規職員 (注3)	無回答
A	貴事業所の全従業員数 (注1)	262,089 人	54.8 %	44.7 %	0.6%
B	うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数 (注2)	208,012 人	53.7 %	45.7 %	0.7%

(注1) 貴事業所の全従業員数とは

職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数(常勤労働者換算ではありません)です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(注2) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0を記入して下さい。ただし、派遣労働者、委託従事者は含みません。

(注3) 正規職員・非正規職員とは

**正規職員**(雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者)  
常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)  
短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

**非正規職員**(正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど))  
常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)  
短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

問9-② 上記のBの従業員数のうち、下記の「職種別従業員数」(注4)について、平成26年9月30日現在の該当する職種の人数をそれぞれ記入して下さい。

また、非正規職員については、勤務形態別の内数も記入して下さい。  
[ \* 問9-①B従業員数(合計) ≥ 問9-②職種別従業員数(合計) ]

(n= 8,945)

※該当職種で行で、該当者がいない欄は、0(ゼロ)を記入して下さい。

職種別 (下記の職種のみ) (注4)	合計			正規職員		非正規職員		非正規職員の勤務形態 (注5)		
	人数	男	女	男	女	男	女	常勤労働者	短時間労働者	勤務形態不明
合計 (1.~7.)	194,510	20.2%	79.8%	28.9%	71.1%	9.4%	90.6%	19.4%	61.4%	19.2%
1. 訪問介護員	41,619	10.0%	90.0%	26.0%	74.0%	5.0%	95.0%	7.2%	71.3%	21.5%
2. サービス提供責任者	6,942	13.9%	86.1%	15.8%	84.2%	2.9%	97.1%	51.0%	28.9%	20.1%
3. 介護職員 (注6)	94,473	24.9%	75.1%	32.9%	67.1%	13.1%	86.9%	29.3%	53.1%	17.6%
4. 看護職員	23,632	4.5%	95.5%	6.3%	93.7%	2.1%	97.9%	14.7%	68.5%	16.9%
5. 生活相談員	9,150	38.2%	61.8%	42.2%	57.8%	13.9%	86.2%	30.9%	42.2%	26.9%
6. PT・OT・ST等(注7)	6,445	51.0%	49.0%	53.5%	46.5%	45.8%	54.2%	10.0%	70.4%	19.6%
7. 介護支援専門員(ケアマネジャー)	12,249	22.4%	77.6%	24.9%	75.1%	9.2%	90.8%	34.3%	45.3%	20.4%

(注4) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目して記入して下さい。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ記入して下さい。

サービス提供責任者(指定訪問介護サービスのみ該当)については、訪問介護員を兼務している場合、サービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しないで下さい。

(注5)非正規職員の勤務形態(上記、(注3)非正規職員を参照。)この欄には正規職員を含みません。

(注6)介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う人をいう。

(注7)PT・OT・ST等=PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

問10 貴事業所の1年間の採用者数・離職者数

貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員(訪問介護員と介護職員)について1年間(平成26年10月1日～平成27年9月30日まで)の採用者数、離職者(注1)数をお伺いします。又、貴事業所で1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数は何人でしたか。

※該当職種・就業・勤務形態 の行で、該当者がいない欄 は、0(ゼロ)を記入して下さい。		従業員数	1年間 (平成26年10月1日～平成27 年9月30日まで) の採用者・離職者		離職者の内数 (勤務年数別)	
			採用者数 [採用率を記載]	離職者数 [離職率を記載]	1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者
2職種計			20.3%	16.5%	40.2%	34.6%
(サービス提供 責任者を含ま ず)	訪問介護員・計		16.7%	14.1%	36.1%	37.4%
	正規職員		20.5%	15.8%	40.1%	38.2%
	非正規職員・計		15.5%	13.5%	34.5%	37.2%
	常勤労働者		19.8%	15.8%	40.3%	34.7%
	短時間労働者		14.8%	13.1%	33.4%	37.6%
(看護 職員等は含ま ず)	介護職員・計		21.8%	17.6%	41.6%	33.7%
	正規職員		17.9%	14.9%	34.8%	36.6%
	非正規職員・計		28.1%	21.7%	49.1%	30.5%
	常勤労働者		26.4%	21.2%	47.4%	31.7%
	短時間労働者		29.3%	22.1%	50.2%	29.7%

(注1)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

問11-① 貴事業所では、従業員の職種別(注1)過不足の状況はどうか。  
(あてはまる番号1つに○)

種※ が当 該 職	事業所数		職種別過不足状況 (当該職種がある=100) (%)					は 当 い 該 な 職 い 種	無回答
			不 大 足 に	不 足	や や 不 足	適 当	過 剰		
(各項目n=8,945)	事業所数	%	1	2	3	4	5	6	
1. 訪問介護員	3,100	34.7	22.7	29.1	25.9	21.7	0.5	64.8%	0.5%
2. サービス提供責任者	2,664	29.8	4.0	8.6	14.0	72.1	1.2	66.8%	3.5%
3. 介護職員	5,301	59.3	9.3	19.9	31.1	37.9	1.8	38.7%	2.0%
4. 看護職員	5,052	56.5	7.2	13.8	23.4	54.1	1.6	39.9%	3.6%
5. 生活相談員	4,328	48.4	2.1	5.1	13.2	78.6	0.9	47.8%	3.8%
6. PT・OT・ST等	2,353	26.3	5.2	11.3	22.7	59.9	1.0	72.1%	1.6%
7. 介護支援専門員	4,389	49.1	2.7	6.8	15.7	73.1	1.7	45.7%	5.2%
全体でみた場合(上記 の1～7について)	6,684	74.7	7.5	23.0	30.8	38.2	0.5	2.9%	22.4%

(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

問 1 1—②へ進んでください

問11-② 問11-①で「全体でみた場合」の1、2、3いずれかに○を付けた事業所で、不足(注2)している理由はどれですか。

不足している理由（あてはまる番号全てに○）

(n= 4,100)	離職率が高い (定着率が低い)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	その他 ( )	無回答 2.0%
	15.8%	70.8%	20.3%	5.5%	

問11-③へ進んでください  
（「採用が困難である」に○を付けた事業所のみ）

問11-③ 問11-②で「採用が困難である」に○を付けた事業所のみ、お答え下さい。原因は何にあるとお考えですか。（あてはまる番号全てに○）

(n= 2,903)	労働時間が長い	5.6%	無回答 0.4%
	夜勤が多い	9.7%	
	休みが取りにくい	23.0%	
	雇用が不安定	16.6%	
	キャリアアップの機会が不十分	8.1%	
	賃金が低い	57.4%	
	仕事がつい(身体的・精神的)	48.3%	
	社会的評価が低い	40.8%	
	その他( )	21.4%	
	わからない	8.9%	

問12 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 8,945)	定着率が低く困っている	定着率は低い困っていない	定着率は低くない	無回答 4.2%
	17.6%	7.9%	70.3%	

問13-① 貴事業所では、非正規職員を対象とした就業規則を作成していますか。（あてはまる番号1つに○）

(n= 8,945)	作成している	作成していない	非正規職員はいないので作成していない	無回答 2.8%
	73.4%	11.6%	12.2%	

問13-② 貴事業所では、非正規職員の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。（あてはまる番号全てに○）

(n= 8,945)	1. 労働条件通知書の交付による	41.0%	無回答 2.6%
	2. 「辞令と就業規則」の交付による	22.4%	
	3. 雇用契約書（労働者署名）等書面による	67.5%	
	4. 口頭で行っている	17.7%	
	5. いずれも行っていない	0.1%	
	6. 非正規職員はいない	12.0%	

問13-③ 問13-②で1～4に○をした方に質問します。主たる労働条件の明示をする事項に「相談窓口の設置」が含まれていますか？（○は1つ）

(n=7,636)	含まれている	含まれていない	わからない	無回答 2.5%
	36.8%	47.5%	13.3%	

問14

① 「雇用管理責任者」(注1)について知っていますか？(○は1つ)

(n=8,945)	どのようなことをする者か含め、知っている	名前だけは聞いたことがある	知らない、今回初めて聞いた	無回答 3.4%
	43.3%	36.0%	17.3%	

(注1)雇用管理責任者とは

「介護労働者の雇用管理の改善への取り組み」、「介護労働者からの相談への対応」、「その他介護労働者の雇用管理の改善等に関する管理業務」を担当する方。

② 貴事業所では、雇用管理責任者を選任していますか。(○は1つ)

(n=8,945)	選任している	37.6%
無回答 4.6%	選任していない	57.7%

③ その者は「雇用管理責任者講習」(注2)を受講したことがありますか。(○は1つ)

(n=3,366)	受講したことがある	受講したことがない	無回答 3.8%
	57.3%	38.8%	

(注2)「雇用管理責任者講習」とは

雇用管理責任者が募集、採用、配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生、雇用形態の変更、退職、定年、解雇、労働契約の更新、労働時間、賃金等の雇用管理全般に関する知識やノウハウを取得するために行われる講習のこと。

④ その者は事業所内ではどのような仕事をしていますか。(○は1つ)

(n=3,366)	事業所の責任者	それ以外の管理者	その他	無回答 9.0%
	56.2%	22.8%	11.9%	

問15

貴事業所では、職員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。(○は1つ)

(n=8,945)	ある・いる	ない・いない	わからない	無回答 3.6%
	78.1%	12.8%	5.5%	

問16

貴事業所では、介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点はどれですか。(あてはまる番号3つのみに○)

(n=8,945)	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	53.8%	無回答 2.9%
	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	32.6%	
	良質な人材の確保が難しい	53.6%	
	新規利用者の確保が難しい	26.9%	
	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	9.9%	
	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	6.9%	
	管理者の指導・管理能力が不足している	6.4%	
	教育・研修の時間が十分に取れない	23.4%	
	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	4.2%	
	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	5.0%	
	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	3.6%	
	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	3.9%	
	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	28.0%	
	雇用管理等についての情報や指導が不足している	2.6%	
	その他 ( )	1.5%	
	特に問題はない	4.1%	

問17 貴事業所では、現場で人材育成や介護サービスの提供にかかるサービス管理を担うリーダー層  
(注) 育成のために、どのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

(注) ここでいうリーダーとは、事業所のチームリーダーや管理者クラスを指します(たとえば、施設のチームリーダーやフロアリーダー、訪問介護のサービス提供責任者や管理者等)。

(n=8,945)	リーダー育成を法人・事業所の方針や目標として明示している	25.5%	無回答 6.5%
	役職に就く前に、育成経験、代行経験を持たせている	20.3%	
	役職新任時に、前任者や上位者による同行、OJTを行っている	23.7%	
	マネジメント研修参加の機会を作っている	34.9%	
	業務の幅を広げたり、難しい課題を与えるなど、目標のレベルを上げている	23.8%	
	リーダーの目標達成や課題解決のための支援をしている	25.9%	
	リーダーが対外的な活動等を通じて、視野が広がるような機会を作っている	27.8%	
	その他(具体的に:	2.3%	
	育成対象となるリーダーはいるが、特に何も行っていない	11.2%	
	育成対象となるリーダーがいない	9.7%	

問18-① 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。  
(あてはまる番号1つに○)

(n=8,945)	対象外の事業所である	10.5%	問19に進んで下さい
	算定していない	11.6%	
	算定した	74.2%	
		無回答	3.7%

問18-② 問16-①で介護職員処遇改善加算を算定した事業所(3に○を付けた事業所)では、  
下記のような対応をしましたか。  
(あてはまる番号全てに○)

(n=6,639)	基本給の引き上げ	34.0%	無回答 2.0%
	諸手当の導入・引き上げ	52.3%	
	一時金の支給	60.9%	
	教育研修の充実	29.7%	
	昇進・昇格要件の明確化	15.3%	
	非正規職員から正規職員への登用	20.0%	
	その他( )	2.3%	

問19 貴事業所の介護サービス事業について今後どのような方向性をお考えですか。  
介護サービスの種類、事業所の規模、人件費総額のそれぞれについて  
(あてはまる番号1つに○)

(n=8,945)		増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	わからない ・変化なし	無回答
	介護サービスの種類	15.4%	2.5%	75.0%	7.1%
	事業所の規模	21.9%	3.4%	67.9%	6.8%
	人件費総額	28.6%	6.8%	57.4%	7.2%

問20-① 貴事業所では、平成26年9月1カ月の事業収入を100とした場合、平成27年9月1カ月の事業収入は  
どのようになりましたか。おおよその数字を記入して下さい。  
(介護保険以外の収入も含めたもので比較して下さい)。

平成26年9月の 事業収入	100	平成27年9月の 事業収入	103.0%	無回答 11.4%
------------------	-----	------------------	--------	--------------

(n=8,945) (注) 平成25年9月以降に介護事業を開始した事業所は記入しなくて結構です。

問20-② 貴事業所の平成27年9月1ヵ月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合を概算の数値でご記入下さい。  
**人件費には委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。数値は概数で結構です。**

(n= 8,945)	介護事業収入に占める 人件費の割合	66.4	%	給与、労働保険、社会保険料を含みませ	無回答 13.4%
	※社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1ヵ月分に換算して下さい。				

問21 貴事業所は、地域の中で次のような取組みを行なっていますか。この1年間で取り組んだ取組みすべてに○をしてください。  
 また、その中で貴事業所が積極的に取り組んだ取組みは何ですか。最大3つまで○をしてください。

(n=8,945)		この1年の取組み(すべて)	積極的な取組み(最大3つ)
	介護保険外の生活支援サービスの提供	28.7%	21.0%
	事業所の設備や建物等を地域に開放	18.6%	10.0%
	祭りなど地域行事に事業所として参加	32.2%	20.9%
	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	27.4%	17.2%
	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りのネットワークに参加	21.7%	13.1%
	介護や健康づくり等に関するセミナーを開催・支援、職員派遣	21.7%	13.0%
	地域の介護者の集いを開催・支援	11.3%	5.8%
	職場見学・職場体験や実習の受け入れ、教育機関への出張講義・出張相談等	44.1%	31.2%
	ボランティアの受け入れ	45.4%	29.4%
	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	3.8%	1.3%
	いずれも行っていない	14.0%	
		無回答 4.2%	19.6%

問22-① 貴事業所では、過去3年間に親や配偶者などの介護を理由にして退職した従業員がいましたか。(○は1つ)

(n=8,945)	介護を理由に退職した従業員がいた	23.5%	無回答 3.2%
	介護を理由に退職した従業員はいない	66.3%	
	わからない	6.9%	

問22-② 貴事業所では、従業員が親や配偶者などの介護の問題を抱えているかどうかを、自己申告や上司との面談、アンケート調査などで把握していますか。(○は1つ)

(n=8,945)	把握している	71.7%	無回答 3.4%
	把握していない	24.8%	

問22-③ 貴事業所では、従業員の仕事と介護の両立を支援するために、下記のような取組みをしていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,945)	介護休業や介護休暇を就業規則に定めている	63.9%	無回答 3.7%
	介護休業や介護休暇の内容や利用手続に関して、従業員全員に周知している	31.9%	
	仕事と介護の両立の仕方に関して情報提供や研修をしている	8.7%	
	介護の課題に直面した従業員からの相談窓口を設けている	36.6%	
	その他	8.8%	
	いずれも取り組んでいない	11.3%	

◎貴事業所の訪問介護員又は介護職員の在籍状況により設問の進み方が分かります。

☆訪問介護員又は介護職員がいる場合 ⇒ 以下の問23～問30にお答え下さい

☆訪問介護員及び介護職員の両職員がいない場合 ⇒ P12の問30にお答え下さい

問23 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		定期採用をしている	定期採用をしていない	無回答
(n=8,686)	2 職種累計	27.4%	68.3%	4.3%
(n=3,168)	訪問介護員	24.2%	73.4%	2.4%
(n=5,518)	介護職員	29.3%	65.4%	5.3%

問24 貴事業所では、過去1年間(平成26年10月1日～平成27年9月30日まで)に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	無回答
(n=8,686)	2 職種累計	16.4%	25.3%	22.2%	28.0%	8.1%
(n=3,168)	訪問介護員	13.2%	17.1%	30.8%	31.6%	7.3%
(n=5,518)	介護職員	18.2%	30.0%	17.3%	25.9%	8.6%

問25-① 貴事業所では、訪問介護員、介護職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

1	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善している	59.5%	11	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)	34.4%
2	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	42.0%	12	健康対策や健康管理に力を入れている	33.3%
3	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	18.3%	13	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	60.9%
4	キャリアに応じた給与体系を整備している	35.6%	14	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	36.4%
5	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	50.5%	15	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	37.8%
6	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	25.2%	16	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	31.5%
7	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	41.5%	17	職場環境を整えている(休憩室、談話室、入社時に座れる席の確保等)	29.2%
8	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	17.4%	18	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける。保育費用支援等)	8.8%
9	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	68.4%	19	その他( )	1.2%
10	仕事内容の希望を聞いている(持ち場の移動など)	38.1%	20	特に方策はとっていない	2.3%

(n = 7,424)

無回答 3.2%

問25-② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策

貴事業所では、早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。上記方策(問25-①)で○をつけた中からそれぞれ1つ選んでその番号を記入して下さい。

		正規職員		非正規職員	
最も効果のあった方策	訪問介護員	番号	(1) 25.5% (9) 9.6%	番号	(9) 32.2% (1) 17.2%
	介護職員	番号	(1) 24.2% (13) 10.5%	番号	(9) 29.3% (1) 16.1%

問26 貴事業所では職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。  
(あてはまる番号全てに○)

(n=7,424)

ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	43.1%
求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している	32.5%
職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報の提供を受けている	46.4%
採用について、従来より多くコストをかけている	14.8%
自事業所の理念やアピールポイントをHP等を介して対外的に発信している	21.9%
介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	47.6%
福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	37.4%
新規学卒者や若手にこだわらないようにしている	44.6%
近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換をしている	10.1%
福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている	13.3%
採用説明会や職場体験を実施している	18.2%
内定後のフォローをしっかりと行っている	15.7%
その他 ( )	1.6%
とくに行っていない	5.4%

無回答  
3.5%

問27-① 貴事業所の人材育成への取組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。  
(あてはまる番号1つに○)

	訪問介護員		介護職員	
	n=2188	n=2853	n=4794	n=4780
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
充実している	12.3%	9.7%	11.5%	8.3%
やや充実している	21.0%	19.9%	22.1%	20.2%
同じ程度	41.4%	43.7%	40.9%	43.0%
やや劣る	15.0%	14.9%	15.4%	16.2%
劣る	4.2%	4.8%	4.1%	4.7%
無回答	6.2%	6.9%	6.1%	7.6%

問27-② 貴事業所では、人材育成のための取組みにあたってどのような方策をとっていますか。  
(あてはまる番号全てに○)

		訪問介護員		介護職員	
		n=2188	n=2853	n=4794	n=4780
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
1	教育・研修計画を立てている	61.2%	59.2%	58.6%	49.6%
2	教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている。	31.7%	25.3%	38.5%	30.9%
3	採用時の教育・研修を充実させている	33.1%	35.5%	37.9%	32.2%
4	職員に後輩の育成経験を持たせている	32.2%	24.0%	43.4%	32.6%
5	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	33.6%	25.3%	39.7%	30.9%
6	法人全体（関係会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	28.3%	22.8%	32.9%	26.3%
7	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	36.7%	24.7%	42.4%	28.0%
8	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	8.1%	5.7%	8.1%	5.7%
9	その他 ( )	0.9%	0.9%	0.6%	0.5%
10	いずれも行っていない	3.7%	4.2%	3.3%	4.9%
	無回答	5.9%	8.2%	5.9%	10.6%

問28 貴事業所の訪問介護員の管理方法 (訪問介護員のいる事業所のみ回答してください)  
貴事業所では、訪問介護員の勤務時間や、サービス提供状況をどのように管理していますか。(〇は1つ)

(n=3,168)	稼働日毎に複数回事務所に立ち寄らせている	稼働日毎に一度は事務所に立ち寄らせている	稼働日毎に一度は必ず電話又はメールで報告させている	一定期間まとめて報告すればよいことにしている	その他 ( )
	18.7%	20.6%	28.3%	23.5%	5.1%

無回答 3.9%

問29 - ① 貴事業所では特定事業所加算を取得していますか。(訪問介護員のいる事業所のみ回答してください)(〇は1つ)

(n=3,168)	特定事業所加算(I)を取得している	特定事業所加算(II)を取得している	特定事業所加算(III)を取得している	特定事業所加算(IV)を取得している	いずれも取得していない
	10.2%	19.3%	2.2%	0.4%	63.1%

無回答 4.8%

問29 - ② 問29 - ①で1~4のいずれかに〇をした方へお尋ねします。取得した加算について人件費等(人件費、人材育成)へ充当されましたか。(〇は1つ)

(n=1,017)	取得した加算の大部分を充当した	取得した加算の一部について充当した	全く充当していない	無回答
	61.0%	30.3%	6.4%	2.4%

問30 貴事業所管理者(施設長)及び介護労働者の状況についてお答え下さい。  
「抽出要領」及び「抽出表」(13ページ)に基づき14、15ページの記入欄に記入して下さい。

### 14、15ページに記入していただく個別労働者の選び方

#### [抽出要領]

- [手順1] 問8①「主とするサービスの種類」で記入した番号を確認して下さい。
- [手順2] 「抽出表」(13ページ)から、上記で記入した番号をお選び下さい。
- [手順3] 該当する欄の右側にある職種ごと(網掛け■部分)の従業員(白又キの人数)をお選び下さい。
- ◎ お選びいただく従業員は『経験の長い方、短い方等平均的に選定』して下さい。
  - ◎ お選びいただく人数は、『最大20名』です。
    - 『従業員が20名に満たない事業所』は、貴事業所に在籍している人数の範囲でお選び下さい。
    - 『職種ごと及び正規・非正規ごとの人数(抽出表の白又キの人数)』に貴事業所の在籍者の人数が満たない場合は、それぞれ在籍している人数の範囲でお選び下さい。
- また、網掛け部分に該当する職員が不在な場合、その職種についてはご記入していただく必要は結構です。
- [手順4] 『個別労働者記入票』(14、15ページ)に、上記の[手順3]で選定した従業員の個別属性、労働条件、保有資格、賃金等をご記入して下さい。
- ◎ 1人1行に、ご記入下さい。
- [手順5] 貴事業所の「主とするサービスの種類」で選択した介護サービスの事業所管理者(施設長)の属性、賃金等をご記入して下さい。
- 『個別労働者記入票』(14、15ページ)の管理者欄に記入して下さい。

# 抽出表

職種別従業員の選定（最大20名） 選定に当たり、『経験年数の長い方、短い方等平均的に選定』して下さい。 『従業員が20名に満たない事業所』は在籍している人数の範囲で選定して下さい。			1事業所当り記入する人数の合計	個別労働者記入票に記入していただく職種（■部分）															
				訪問介護員		サービス提供責任者		介護職員		看護職員		介護支援専門員 (ケアマネジャー)		生活相談員 または 支援相談員		PT・OT・ST等		管理栄養士・栄養士	
主とするサービスの種類	3ページの「問8」で記入した番号			正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員		
	サービスの種類			正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員		
訪問介護（サービス提供責任者は必ず1名入れてください。）	1	25	20人	3人	16人	1人													
訪問入浴介護	2	26	20人					6人	8人	2人	4人								
訪問看護	3	27	20人							9人	9人			1人	1人				
通所介護	6	30	20人					6人	8人	1人	2人			2人	1人				
通所リハビリテーション	7	31	20人					7人	5人	2人	2人			2人	2人				
短期入所生活介護	8	32	20人					10人	5人	2人				1人	1人		1人		
短期入所療養介護	9	33	20人					10人	3人	2人	2人			1人	1人		1人		
特定施設入居者生活介護	10	34	20人					10人	5人	1人	1人	1人		1人	1人				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	/	20人	3人	10人	1人				2人	2人			1人	1人				
夜間対応型訪問介護	14	/	20人	4人	16人														
認知症対応型通所介護	15	37	20人					6人	8人	1人	2人			2人	1人				
小規模多機能型居宅介護	16	38	20人					10人	7人	1人	1人	1人							
複合型サービス	17	/	20人					8人	7人	2人	2人	1人							
認知症対応型共同生活介護	18	39	20人					11人	8人			1人							
地域密着型特定施設入居者生活介護	19	/	20人					10人	6人	1人	1人			1人	1人				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	/	20人					8人	6人	1人	1人	1人		1人	1人		1人		
居宅介護支援	21	40	20人									20人							
介護老人福祉施設	22	/	20人					10人	4人	2人		1人	1人	1人			1人		
介護老人保健施設	23	/	20人					8人	4人	2人	2人	1人	1人	1人			1人		
介護療養型医療施設	24	/	20人					7人	2人	6人	2人	1人		1人			1人		

＜注＞『職種ごと及び正規・非正規ごとの人数(抽出表の白ヌキの人数)』に貴事業所の在籍者の人数が満たない場合は、それぞれ在籍している人数の範囲でお選び下さい。

# 問30 貴事業所の介護労働者の状況(個別労働者記入票)。

個別労働者の抽出の仕方については、12ページの抽出要領をご覧ください。

③職種は下記の番号をご記入下さい。

④就業形態・勤務形態

⑥採用形態

- 1.訪問介護員
- 2.サービス提供責任者
- 3.介護職員
- 4.看護職員
- 5.介護支援専門員(ケアマネジャー)
- 6.生活相談員または支援相談員
- 7.PT・OT・ST等
- 8.管理栄養士・栄養士

- ・「正規職員」  
雇用期間の定めのない者
- ・「非常規職員」  
正規職員以外の者
- ・「常勤労働者」  
1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ・「短時間労働者」  
1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

新卒採用とは  
採用時点で新卒採用した者。

⑦勤続年数

1年未満は0と記入。  
1年以上で年未満の月数は  
切り捨てとします。

人数 (労働者番号)	① 性別		② 年齢	③ 職種				④ 就業・勤務形態				⑤ 保有する介護・福祉関係の資格 (本人が取得している資格の全てに○)										⑥ 採用形態		⑦ 勤続年数	⑧ 賃金の支払形態		
	男	女	平成27年10月1日現在の年齢を記入して下さい	1	2	3	4	1	2	3	4	介護福祉士	1級基礎研修・ホームヘルパー	介護職員初任者研修(介護職)	実務者研修	介護支援専門員(ケアマネジャー)	看護師・准看護師	PT・OT・ST等	社会福祉士	管理栄養士・栄養士	その他の資格	無資格	新卒採用	中途採用	平成27年10月1日現在の勤続年数を記入して下さい	月給	日給
記入例	1	2	32歳	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	9年	1	2	3	1	2	3

事業所管理者(施設長)及び「抽出表」(P13)により選んでいただいた従業員(1人1行、最大20人まで)をご記入下さい。

管理者	男44.9% 女51.7%	51.0歳	回答調査人数 7,313人	①43.1% ②28.7% ③7.4% ④30.6% ⑤12.4% ⑥2.0% ⑦6.7% ⑧0.9% ⑨25.9% ⑩5.3% 無回答4.3%	8.2年	94.5%	0.4%	0.9%	無回答4.3%
-----	------------------	-------	------------------	---	------	-------	------	------	---------

1	性別	平均年齢	18.5%	⑤ 保有する介護・福祉関係の資格										新規学卒 7.7%	平均勤続年数	52.2%	2.8%	42.9%
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩					
2	女	78.7%	43.2%	8.6%	2.5%	1.6%	6.5%	中途採用 84.4%	5.0年	無回答 2.1%								
3	無回答 2.9%	無回答 2.9%	正規職員:53.6% 非常規職員:43.7%	無回答 2.1%	無回答 7.9%	無回答 3.4%												
4	回答調査人数 81,095人	無回答 2.7%																
5	1 2	訪問介護員 18.0%	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
		サービス提供責任者 3.3%																
6	1 2	介護職員 43.6%	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
		看護職員 10.5%																
7	1 2	介護支援専門員 3.8%	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
		生活相談員 4.8%																
8	1 2	PT・OT・ST等 2.4%	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
		管理栄養士 1.2%																
9	1 2	無回答 12.5%	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
10	1 2		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												
20	1 2		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2	年	1 2 3												

また、記入欄の①～⑨については「記入例」を参考に下段にご記入下さい。

◆ 1カ月の所定内賃金

(注1) 決まって支給される賃金で、通勤費や各種手当も支給される金額が決まっている場合はこれも含めた税込みの金額をご記入下さい。

◆ 1カ月の実賃金

(注2) 所定内賃金に加えて残業、深夜勤務、休日出勤等の諸手当を含めて実際に支給された税込みの賃金額です。

(注3) 業務が変わることにより単価が異なる場合は、9月1カ月のだいたいの平均をご記入下さい。

(注4) 1日の労働時間を1ヵ月分全て合計したものです。例えば1日4時間の労働を15日間行った場合、60時間とご記入下さい。

⑨ (平成27年9月分の実績をご記入下さい)

⑧の賃金の支払形態に該当する者の欄に、所定内賃金、実賃金、実労働日数・実労働時間数をご記入下さい。

1 賃金の支払形態が 月給の者				2 賃金の支払形態が 日給の者				3 賃金の支払形態が 時間給の者			
1ヵ月あたりの所定内賃金 (注1)	1ヵ月の実賃金 (注2)	1ヵ月の実労働		1日あたりの所定内賃金	1ヵ月の実賃金 (注2)	1ヵ月の実労働		1時間あたりの所定内賃金 (注3)	1ヵ月の実賃金 (注2)	1ヵ月の実労働	
		日数	時間数			日数	時間数			日数	時間数
216,000 円/月	235,000 円/月	20 日	160 時間								
(月給)	月給の者			(日給)	日給の者			(時間給)	時間給の者		
350,013 円/月	362,471 円/月										

(n=42,361)				(n=2,281)				(n=34,750)			
217,753 円/月	240,578 円/月	20.6 日	162.8 時間	8,677 円/日	145,178 円/月	16.7 日	131.1 時間	1,136 円/時間	98,951 円/月	15.9 日	83.3 時間
無回答 8.6%	無回答 16.0%	無回答 13.0%	無回答 16.1%	無回答 29.7%	無回答 19.6%	無回答 21.4%	無回答 24.4%	無回答 16.0%	無回答 21.3%	無回答 14.7%	無回答 12.9%

(上記の各平均では無回答を除いた人数を平均の分母としている。下記の括弧内のn値はそれぞれの母数である。)

(n=36,384)				(n=1,792)				(n=29,657)			
(n=38,715)	(n=35,578)	(n=35,529)		(n=1,604)	(n=1,834)	(n=1,724)		(n=29,204)	(n=27,347)	(n=30,283)	
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間

質問はこれで終わりました。お忙しい中、調査にご協力いただきありがとうございました。

この調査票は、平成27年10月31日までに同封の封筒（切手不要）に入れて投函していただきますようお願いいたします。